

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

森トラストリート投資法人（証券コード:8961）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A

■格付事由

- (1) 森トラストグループをスポンサーとするオフィス・ホテルを中核資産とする総合型の J-REIT。資産運用会社である森トラスト・アセットマネジメント（MTAM）のスポンサーは、森トラスト（出資比率 95%）と、森トラスト・ホテルズ&リゾート（同 5%）。現在のポートフォリオは、20 物件・4,635 億円。取得価格ベースでオフィス 58.8%、ホテル 30.7%、商業施設 9.9%、住宅 0.7%と、安定的なキャッシュフローを生成するオフィスと成長性が期待できるホテルを中核資産とするバランスの取れた構成となっている。
- (2) ポートフォリオは、スポンサー開発物件を中心に資産性および高いグレードを有するアセットを中心に構成されている。東京都および大都市中心部に立地するオフィスにおいては、高稼働率が継続され安定した運営状況が確認でき、賃料改定率もプラスとなっている。ホテルはブランド力のあるグレードの高い物件であり、インバウンドの宿泊需要の増加を受け、変動賃料を採用している 4 ホテルについては賃料収入が大幅に増加している。さらに、固定賃料を採用しているホテルについても契約更改において固定賃料の増額に加えて一部変動賃料を導入することにより、さらなる賃料収入の増加が期待できるなど、MTAM における継続的な内部成長に資する取り組みが確認できる。また、レバレッジコントロールの状況などからみて、財務の健全性が維持されている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) オフィスビル全体のエンドテナントベースの稼働率において、直近 1 年は 97%以上と高水準を維持している（25 年 11 月末で 97.8%）。なお、今後については一部の物件において大口テナントの退去が懸念されている。MTAM ではこれまでの大口テナントの退去時において、テナント入替やスポンサーサポートを交えた物件入替等を通じてポートフォリオのクオリティの維持・向上を実現してきた。JCR では、こうした MTAM の実績を踏まえ、本物件に係るリーシング状況や物件入替の状況、MTAM によるポートフォリオ・マネジメントの動向についてフォローしていく。
- (4) 総資産ベースの LTV は、25/8 期末で 46.8%となっており、MTAM の方針に基づいたレバレッジコントロールが継続されている。金融機関との良好な関係の維持、高い長期固定金利比率、有利子負債の返済期日の分散状況、これまでの安定した財務運営の実績等により、資金調達面で特段の懸念はみられない。また、金利上昇リスクへの耐性を相応に有している。財務バッファーとなるポートフォリオの含み益は、森トラスト・ホテルリート投資法人との合併等を通じて一時的に低下したが、24/8 期末の 453 億円（含み益率：10.1%）から 25/8 期末で 562 億円（含み益率：12.7%）へと増加している。

（担当）秋山 高範・齊木 利保

■格付対象

発行体：森トラストリート投資法人

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2015年2月26日	2027年2月26日	1.066%	AA
第9回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2017年2月23日	2037年2月23日	1.084%	AA
第14回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2021年2月25日	2031年2月25日	0.500%	AA
第15回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2021年2月25日	2036年2月25日	0.750%	AA
第17回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2022年2月21日	2032年2月27日	0.500%	AA
第18回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	20億円	2022年6月20日	2028年2月29日	0.420%	AA
第19回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	30億円	2023年2月17日	2029年2月28日	0.790%	AA
第20回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	30億円	2023年12月18日	2026年12月18日	0.490%	AA
第21回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	10億円	2023年12月18日	2028年12月18日	0.827%	AA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：涛岡 由典
主任格付アナリスト：秋山 高範
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「J-REIT」（2017年7月3日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 森トラストリート投資法人
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル